

## 中小企業を取り巻く厳しい経営環境

- 世界経済は急速に減速。IMFによると2009年実質GDP成長率の見通しは▲1.3%。
- とりわけ我が国の実体経済を直撃。4月の全国消費者物価指数も2カ月連続で下落。4月の完全失業率は5.0%と前月に比べ0.2%上昇。
- 中小企業の景況感の悪化に歯止めがかからない。東商けいきょう1月－3月期は▲63.0。8四半期連続でマイナス幅が拡大。
- 経済のグローバル化、情報化、ニーズの多様化などへの対応をせまられている。
- 新型インフルエンザの世界的流行などにも注視が必要。

## 中小企業が直面する課題

- 需要の創出が最重要課題 ⇒ 東商の緊急調査では2009年度上半期売上減少見通しの企業は約5割に上る。
- 金融対策も引き続き重要 ⇒ 東商けいきょうの4月－6月期の資金繰りの見通しDI値は▲43.0で、資金繰りが好転すると回答した企業はわずか3.3%。
- 経営力の向上が必要 ⇒ 大企業と中小企業の収益格差は拡大。90年の経常利益を100とすると08第2四半期は大企業が127.2なのに対し中小企業は48.7に下落。
- BCPなどの策定も急務 ⇒ 新型インフルエンザなど不測の事態への対応も必要

○政策を総動員し、官と民が知恵と力を合わせて、景気後退からの脱却にとりくむことが重要。最優先の課題は、雇用や仕事の増大をもたらす新たな有効需要を創出すること。  
○景気が底を打った後、持続的な経済成長を目指すには、中小企業の経営基盤の安定と、中長期的視点にたつてイノベーションに挑戦する中小企業の支援が不可欠。

○「経済危機対策」の迅速かつ確実な実行が必要。  
○我が国経済を支える東京の中小・小規模企業の経営力向上に向け、施策の充実強化とその施策が広く行き渡るよう、中小企業対策予算を飛躍的に拡充することが必要。  
<平成20年度1,761億円 ⇒ 平成21年度1,890億円(7.3%増)>

## 1. 有効需要の創出に向けた施策の充実

- (1) 中小企業の技術開発への支援
- (2) 海外販路開拓・マーケティングへの支援拡充
- (3) 公共事業の前倒し執行等
- (4) 地域経済活性化に向けた支援

## 2. 中小企業の経営基盤安定に資する施策の推進

- (1) 中小企業金融の円滑化
- (2) 中小企業の取引適正化支援
- (3) 中小企業のBCP（事業継続計画）策定等に対する支援
- (4) 中小企業緊急雇用安定助成金の手続きの迅速化
- (5) 人材の育成・確保への支援
- (6) ワーク・ライフ・バランスの導入に対する取り組みへの支援
- (7) 小規模企業支援策の対象拡大と施策の拡充、予算の安定的な確保

## 東京商工会議所の役割

・中堅・中小企業の活性化と経営革新を重点課題として掲げ、課題の解決に向けて経営支援力を高めていく。